



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イエローハット

コード番号 9882

URL <http://www.yellowhat.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀江 康生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 孝二

(TEL) 03-5695-1602

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	117,482	13.9	7,076	13.4	8,148	13.4	6,060	15.6
24年3月期	103,110	8.3	6,238	32.7	7,188	38.5	5,244	80.2

(注) 包括利益 25年3月期 6,253百万円(18.1%) 24年3月期 5,296百万円(70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	260.48	—	13.4	10.1	6.0
24年3月期	218.81	—	12.9	9.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 101百万円 24年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,122	46,950	57.2	2,068.77
24年3月期	79,987	43,249	54.1	1,787.51

(参考) 自己資本 25年3月期 46,950百万円 24年3月期 43,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,179	△1,766	△7,900	7,354
24年3月期	6,171	801	△3,009	5,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	578	11.0	1.4
25年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	733	12.3	1.7
26年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		16.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	3.5	2,700	4.1	3,200	0.2	2,000	△40.0	88.13
通 期	122,500	4.3	7,500	6.0	8,300	1.9	5,100	△15.8	224.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	24,961,573株	24年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,266,607株	24年3月期	766,183株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,265,271株	24年3月期	23,966,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,260	0.6	6,405	5.3	6,983	4.1	3,818	△13.3
24年3月期	95,732	10.0	6,084	54.3	6,706	56.3	4,405	170.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	164.01	—
24年3月期	183.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,653	43,669	54.8	1,922.79
24年3月期	77,863	42,202	54.2	1,743.03

(参考) 自己資本 25年3月期 43,669百万円 24年3月期 42,202百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、株価の回復、円高の是正など景気回復へ向け明るい兆しが見え始めてまいりましたが、欧州金融危機の再発懸念、来年以降の消費税増税、不安定な雇用情勢等、国内外の懸念材料が残っており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、前年度の地デジ対応商品特需ならびにタイヤ値上げによる特需の反動やナビゲーションの販売単価下落等の厳しい状況にありましたが、一方で徐々にではありますが新車やスマートフォン需要増加による関連商品の販売増が見られました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、テレビCM等広告宣伝の強化に努めるとともに、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

当連結会計年度におきましては、株式会社ドライバースタンドの子会社化、積極的な出店及び各種営業施策の効果により、売上高は前年同期比143億71百万円（13.9%）増加し1,174億82百万円、売上総利益は前年同期比72億91百万円（27.1%）増加の342億28百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴い前年同期比64億53百万円（31.2%）増加の271億52百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比8億37百万円（13.4%）増加の70億76百万円、経常利益は前年同期比9億59百万円（13.4%）増加の81億48百万円、当期純利益につきましては、特別利益を22億23百万円、特別損失を15億21百万円計上した事などにより、8億16百万円増加の60億60百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比25億51百万円（4.0%）減少の616億35百万円、小売部門は前年同期比167億76百万円（53.3%）増加の482億59百万円となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成24年4月に八代臨港店（熊本県）、魚沼小出店（新潟県）、トレッド草津店（滋賀県）、トレッド加須店（埼玉県）、5月に天草本渡店（熊本県）、長崎深堀店（長崎県）、6月に伯耆店（鳥取県）、7月に鈴鹿玉垣店（三重県）、三原宮浦店（広島県）、トレッド広島西条店（広島県）、9月に藤代6号バイパス店（茨城県）、竜ヶ崎中根台店（茨城県）、北茨城中郷店（茨城県）、粕屋仲原店（福岡県）、10月に羽村栄町店（東京都）、新青梅田無店（東京都）、入間宮寺店（埼玉県）、松戸南花島店（千葉県）、国吉田店（静岡県）、生野巽中店（大阪府）、和泉中央店（大阪府）、登米南方店（宮城県）、上川内店（鹿児島県）、野洲店（滋賀県）、喜多方関柴店（福島県）、11月に萩椿東店（山口県）、二本松油井店（福島県）、八潮中央店（埼玉県）、12月に東村山秋津店（東京都）、平成25年2月に柏若柴店（千葉県）、小田原中里店（神奈川県）、3月に広島上安店（広島県）、柿生店（神奈川県）、加世田店（鹿児島県）、府中白糸台店（東京都）、246裾野店（静岡県）、妙高新井店（新潟県）、トレッド立川店（東京都）の38店舗を開店し、平成24年9月に宇都宮北店（栃木県）、南万代フォーラム店（新潟県）、瀬名店（静岡県）、10月に薩摩川内店（鹿児島県）、須賀川西店（福島県）、11月に東久留米店（東京都）、平成25年1月に若柴店（千葉県）、2月に小田原店（神奈川県）の8店舗を閉店いたしました。

なお、出店店舗のうち天草本渡店はモンテカルロ太陽本渡店、三原宮浦店はモンテカルロ三原店、藤代6号バイパス店はドライバースタンド藤代店、竜ヶ崎中根台店はドライバースタンド竜ヶ崎店、羽村栄町店はドライバースタンド羽村店、広島上安店はモンテカルロ安古市店からの屋号変更、新青梅田無店はドライバースタンド多摩店、入間宮寺店はドライバースタンド入間店、松戸南花島店はドライバースタンド松戸店、国吉田店はドライバースタンド東静岡店、生野巽中店はドライバースタンド生野店、和泉中央店はドライバースタンド和泉中央店、柏若柴店はドライバースタンド柏店、小田原中里店はドライバースタンド小田原店のカー用品部門をイエローハットとして独立し出店したものであります。

屋号変更およびドライバースタンド店舗からの独立による出店以外の出店店舗のうち北茨城中郷店、登米南方店、喜多方関柴店、二本松油井店、八潮中央店を除く他19店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

海外では、平成24年4月に江南本店（韓国）の1店舗を閉店、7月に上海大華路店（中国）の1店舗を移転、9月に上海水産路店（中国）の1店舗を開店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成24年4月に直営店の長岡店（新潟県）、紫竹山店（新潟県）、赤道店（新潟県）、燕店（新潟県）、小新インター店（新潟県）、河渡店（新潟県）、宮内店（新潟県）、柏崎中央店（新潟県）、中条店（新潟県）、新発田店（新潟県）、見附今町店（新潟県）、巻店（新潟県）、五泉太田店（新潟県）、新潟亀田店（新潟県）の14店舗を子会社である株式会社ファンキーに、調布店（東京都）、八王子インター店（東京都）、横須賀店（神奈川県）、大和南店（神奈川県）、金沢文庫店（神奈川県）、横浜港南店（神奈川県）、荏田店（神奈川県）、練馬貫井店（東京都）、世田谷若林店（東京都）、町田鶴川店（東京都）、横浜川井店（神奈川県）、荻野新宿店（神奈川県）の12店舗を子会社である株式会社S L Pに譲渡し、9月にグループ企業運営の秋川店（東京都）、河辺店（東京都）、関町店（東京都）、立川店（東京都）、多摩店（東京都）、東久留米店（東京都）、東大和店（東京都）の7店舗を子会社である株式会社ナカモトに譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成24年4月にライダーズスタンド横浜日野2りんかん（神奈川県）、7月にライダーズスタンド花園2りんかん（埼玉県）、8月にライダーズスタンド藤岡2りんかん（群馬県）、平成25年3月にライダーズスタンド仙台南2りんかん（宮城県）の4店舗を出店、平成24年10月にライダーズスタンド多摩2りんかん（東京都）、ライダーズスタンド入間2りんかん（埼玉県）、ライダーズスタンド松戸2りんかん（千葉県）、ライダーズスタンド東静岡2りんかん（静岡県）、ライダーズスタンド生野2りんかん（大阪府）、ライダーズスタンド和泉中央2りんかん（大阪府）、平成25年2月にライダーズスタンド柏2りんかん（千葉県）、ライダーズスタンド小田原2りんかん（神奈川県）の8店舗をドライバースタンド店舗よりバイク用品部門を独立し、平成24年9月にドライバースタンドふじみ野店（埼玉県）、11月にドライバースタンドカルグ牛久店（茨城県）、平成25年3月にドライバースタンド那珂店（茨城県）、ドライバースタンド総和店（茨城県）、ドライバースタンド神栖店（茨城県）の5店舗を閉店、平成24年9月にドライバースタンド寝屋川店の1店舗をライダーズスタンド寝屋川2りんかん（大阪府）に業態変更いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット560店舗、モンテカルロ12店舗、2りんかん38店舗、海外がイエローハット15店舗の合計625店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比142億82百万円（14.8%）増加の1,105億31百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期比7億58百万円（14.0%）増加の61億82百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は69億50百万円で前年同期比88百万円（1.3%）の増加となりました。

セグメント利益につきましては8億93百万円で前年同期比79百万円（9.7%）の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、来年以降の消費税増税や雇用情勢、欧州債務問題など、国内外の懸念材料が残っており、国内景気は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当業界におきましても先行き不透明感による消費の低迷が予想されますが、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,225億円、営業利益75億円、経常利益83億円、当期純利益51億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、409億72百万円（前連結会計年度末356億37百万円）となり、53億35百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が33億66百万円、現金及び預金が15億30百万円増加したことによりです。

また、固定資産の残高は、411億50百万円（前連結会計年度末443億50百万円）となり、32億円減少いたしました。これは主に土地が19億55百万円、敷金が9億34百万円減少したことによりです。

この結果、総資産残高は821億22百万円（前連結会計年度末799億87百万円）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、257億90百万円（前連結会計年度末205億78百万円）となり、52億11百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が21億52百万円、一年内返済予定の長期借入金が16億25百万円、一年内償還予定の社債が10億円増加したことによります。

また、固定負債の残高は、93億82百万円（前連結会計年度末161億59百万円）となり、67億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が56億74百万円、社債が12億円減少したことによります。

この結果、負債残高は351億72百万円(前連結会計年度末367億38百万円)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、469億50百万円（前連結会計年度末432億49百万円）となり、37億1百万円増加いたしました。これは主に当期純利益60億60百万円を計上した一方で、自己株式の取得による減少が18億88百万円あったこと、配当金を6億63百万円支払ったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加し、73億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、111億79百万円（前連結会計年度は61億71百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億49百万円、売上債権の減少が36億69百万円、減価償却費が21億46百万円あった一方で、法人税等の支払額が23億65百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、17億66百万円（前連結会計年度は8億1百万円の資金の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10億74百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が25億2百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、79億円（前連結会計年度は30億9百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40億49百万円、自己株式の取得による支出が18億88百万円、短期借入金の減少が9億円、配当金の支払額が6億56百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	41.3	43.7	51.3	54.1	57.2
時価ベースの自己資本比率	11.5	19.2	25.1	41.5	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	4.6	2.3	2.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	13.0	26.6	33.1	68.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成25年5月8日に「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき18円とし、中間配当金とあわせて年間32円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間36円(中間・期末とも18円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビアでの事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社22社(国内21社、海外1社)、関連会社3社(国内2社、海外1社)で構成され、カー用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

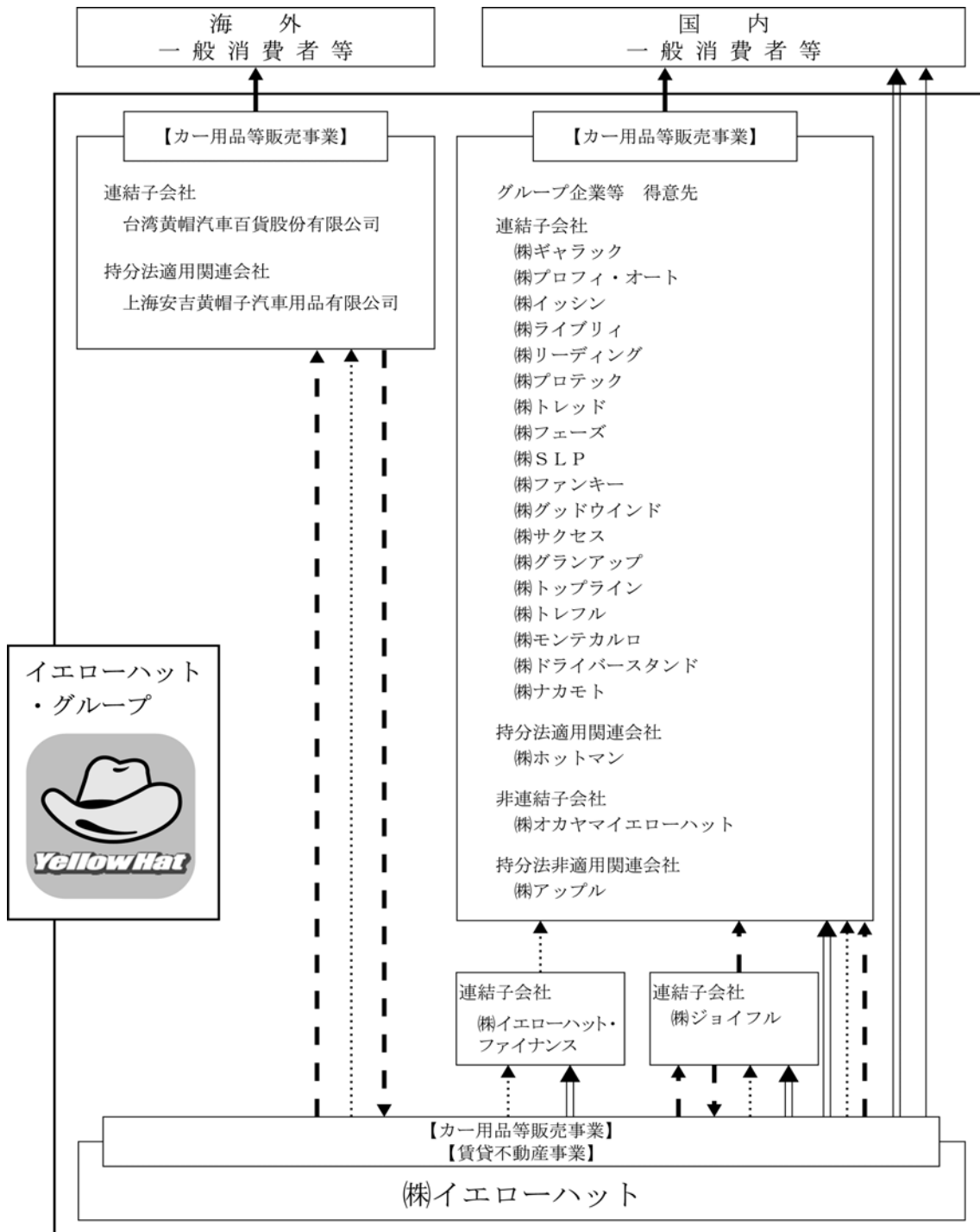
当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社モンテカルロはカー用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注) $\dashrightarrow$ はカー用品等卸売販売
 $\longrightarrow$ はカー用品等小売販売
 $\longrightarrow$ はカー用品等Web販売
 $\longrightarrow$ は賃貸不動産事業
 $\cdots\cdots\longrightarrow$ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物の 賃貸
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物の 賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	9	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ファンキー	新潟県 新潟市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社トレフル	静岡県 静岡市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市	90	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ドライバースタンド	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸
株式会社ナカモト	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	—
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	—
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市	1,410	カー用品等販売	21.2%	—	—	商品の 販売	店舗用建物の賃貸

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりのこころを磨き、関わる人すべてに喜びと感動をあたえる」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団では、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率(ROA) 8 %以上、自己資本当期純利益率(ROE) 8 %以上を目標として資本効率の向上に努めております。

平成25年3月期には総資産経常利益率は10.1%、自己資本当期純利益率は13.4%と、いずれも目標を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「財務体質強化」の4項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、商品の大量仕入によるコストの削減、物流センターの効率化、PB商品の取扱い強化等により、売上原価の低減と収益率の改善を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレイスメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビアの各事業における収益改善を図ってまいります。

「財務体質強化」につきましては、企業体質の強化に向けて、借入金圧縮ならびに所有資産の一部売却等による資本効率の向上が重要であるとの認識から、長期的課題として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下4項目を重点課題に掲げております。

① カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業に資源を集中し、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851	7,381
受取手形及び売掛金	※5 13,551	※5 11,540
たな卸資産	※1 8,751	※1 12,117
未収入金	4,252	4,919
繰延税金資産	861	1,334
その他	3,096	4,148
貸倒引当金	△727	△469
流動資産合計	35,637	40,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 29,224	※3 28,236
減価償却累計額	△17,065	△16,266
建物及び構築物（純額）	12,159	11,970
機械装置及び運搬具	637	463
減価償却累計額	△495	△326
機械装置及び運搬具（純額）	141	136
土地	※3, ※4 15,703	※3, ※4 13,747
リース資産	1,888	2,094
減価償却累計額	△736	△996
リース資産（純額）	1,152	1,097
建設仮勘定	15	19
その他	1,771	2,026
減価償却累計額	△1,447	△1,568
その他（純額）	324	457
有形固定資産合計	29,495	27,428
無形固定資産		
のれん	106	72
ソフトウェア	627	138
ソフトウェア仮勘定	6	2
その他	43	93
無形固定資産合計	782	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,463
長期貸付金	371	441
敷金	10,502	9,568
繰延税金資産	138	126
その他	※2 2,259	※2 2,216
貸倒引当金	△353	△402
投資その他の資産合計	14,072	13,414
固定資産合計	44,350	41,150
資産合計	79,987	82,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	10,649
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,549	※3 5,174
1年内償還予定の社債	200	1,200
リース債務	373	447
未払金	3,479	2,747
未払法人税等	1,251	2,176
賞与引当金	423	665
ポイント引当金	287	380
資産除去債務	157	204
その他	1,959	2,145
流動負債合計	20,578	25,790
固定負債		
社債	2,600	1,400
長期借入金	※3 7,076	※3 1,401
受入保証金	2,500	2,571
リース債務	1,153	1,227
退職給付引当金	1,029	981
資産除去債務	1,242	1,312
その他	557	487
固定負債合計	16,159	9,382
負債合計	36,738	35,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	20,869	26,438
自己株式	△693	△2,581
株主資本合計	45,255	48,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	299
土地再評価差額金	※4 △2,136	※4 △2,309
為替換算調整勘定	23	23
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△1,986
純資産合計	43,249	46,950
負債純資産合計	79,987	82,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	103,110	117,482
売上原価	※6 76,173	※6 83,253
売上総利益	26,937	34,228
販売費及び一般管理費	※1 20,699	※1 27,152
営業利益	6,238	7,076
営業外収益		
受取利息	250	192
受取手数料	167	200
持分法による投資利益	170	101
貸倒引当金戻入額	152	113
消費税免除益	96	319
その他	420	423
営業外収益合計	1,258	1,350
営業外費用		
支払利息	203	174
シンジケートローン手数料	42	35
その他	62	68
営業外費用合計	308	278
経常利益	7,188	8,148
特別利益		
固定資産売却益	※2 140	※2 181
負ののれん発生益	571	2,027
災害損失引当金戻入額	17	—
関係会社清算益	43	—
その他	21	13
特別利益合計	794	2,223
特別損失		
固定資産売却損	※3 57	※3 43
固定資産除却損	※4 122	※4 41
投資有価証券売却損	112	2
関係会社株式売却損	12	—
減損損失	※5 106	※5 1,404
店舗閉鎖損失	9	—
災害による損失	21	—
事務所移転費用	246	—
関係会社清算損	9	—
その他	46	30
特別損失合計	744	1,521
税金等調整前当期純利益	7,239	8,849
法人税、住民税及び事業税	1,891	3,082
法人税等調整額	164	△293
法人税等合計	2,056	2,789
少数株主損益調整前当期純利益	5,183	6,060
少数株主損失(△)	△60	—
当期純利益	5,244	6,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,183	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	200
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△7
その他の包括利益合計	112	193
包括利益	5,296	6,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,356	6,253
少数株主に係る包括利益	△60	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
当期首残高	9,928	10,006
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	10,006	10,006
利益剰余金		
当期首残高	16,354	20,869
当期変動額		
剰余金の配当	△479	△663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	△242	173
連結範囲の変動	△7	—
当期変動額合計	4,514	5,569
当期末残高	20,869	26,438
自己株式		
当期首残高	△919	△693
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,888
株式交換による自己株式の割当	225	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	226	△1,888
当期末残高	△693	△2,581
株主資本合計		
当期首残高	40,435	45,255
当期変動額		
剰余金の配当	△479	△663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	△242	173
連結範囲の変動	△7	—
自己株式の取得	△0	△1,888
株式交換による自己株式の割当	304	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	0
当期変動額合計	4,819	3,681
当期末残高	45,255	48,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	192
当期変動額合計	105	192
当期末残高	106	299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,378	△2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	△173
当期変動額合計	242	△173
当期末残高	△2,136	△2,309
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	23	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,363	△2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	19
当期変動額合計	356	19
当期末残高	△2,006	△1,986
純資産合計		
当期首残高	38,072	43,249
当期変動額		
剰余金の配当	△479	△663
当期純利益	5,244	6,060
土地再評価差額金の取崩	△242	173
連結範囲の変動	△7	—
自己株式の取得	△0	△1,888
株式交換による自己株式の割当	304	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	19
当期変動額合計	5,176	3,701
当期末残高	43,249	46,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,239	8,849
減価償却費	1,973	2,146
減損損失	106	1,404
負ののれん発生益	△571	△2,027
のれん償却額	24	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△366	13
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△252	—
受取利息及び受取配当金	△282	△217
支払利息	203	174
為替差損益 (△は益)	△0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△170	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	112	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	12	—
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△138
固定資産除却損	122	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△842	3,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	530	262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	△149
その他	△485	△355
小計	7,156	13,468
利息及び配当金の受取額	215	161
利息の支払額	△186	△163
法人税等の支払額	△1,087	△2,365
法人税等の還付額	74	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,171	11,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△3,014
有形固定資産の売却による収入	669	2,502
無形固定資産の取得による支出	△94	△32
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△545	△13
投資有価証券の売却による収入	405	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△172	△1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	252	—
貸付けによる支出	△227	△187
貸付金の回収による収入	1,431	150
敷金及び保証金の差入による支出	△494	△477
敷金及び保証金の回収による収入	368	460
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	415	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,580	△900
長期借入れによる収入	3,800	—
長期借入金の返済による支出	△4,388	△4,049
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△161	△207
自己株式の取得による支出	△0	△1,888
配当金の支払額	△479	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△7,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,964	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	5,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,841	7,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……21社

(「2. 企業集団の状況」 参照)

当連結会計年度において、株式会社ドライバースタンドの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、株式会社ナカモトは、新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、株式会社イエローハットセールスプロ、株式会社四国イエローハット、株式会社静甲イエローハット、株式会社近畿イエローハット、株式会社トップライドは清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社……1社

非連結子会社の名称

(株)オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社……2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社……1社

持分法非適用の関連会社の名称

(株)アップル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、小売部門については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

カー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税免除益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた517百万円は、「消費税免除益」96百万円、「その他」420百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	8,590百万円	11,941百万円
原材料及び貯蔵品	160 "	176 "
計	8,751百万円	12,117百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	752百万円	848百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,564百万円	2,374百万円
土地	4,192 "	3,928 "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	3,375百万円
長期借入金	3,375 "	- "

※4 事業用土地の再評価

(前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の実施日 平成14年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,506百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの △547百万円

(当連結会計年度)

① 再評価の実施日 平成14年3月31日

② 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,430百万円

④ 上記③のうち賃貸不動産に該当するもの △1,081百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,454百万円	929百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	6,042百万円	8,574百万円
賃借料	2,742 "	3,735 "
広告宣伝費及び販売促進費	2,859 "	3,576 "
減価償却費	1,377 "	1,576 "
法定福利費	994 "	1,394 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	74百万円	159百万円
建物	39 "	3 "
構築物	10 "	1 "
その他	16 "	17 "
計	140百万円	181百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	47百万円	22百万円
建物	9 "	17 "
構築物	0 "	0 "
工具、器具及び備品	— "	0 "
その他	— "	2 "
計	57百万円	43百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	103百万円	39百万円
構築物	2 "	1 "
工具、器具及び備品	4 "	0 "
その他	11 "	0 "
計	122百万円	41百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等5件 内湖店（台北市） 他4件	イエローハット 店舗	建物	97
		工具、器具及び備品	4
		機械装置	4
		その他	0

(減損の認識に至った経緯)

連結子会社である台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の内湖店と他4件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
建物	97
工具、器具及び備品	4
機械装置	4
その他	0
合計	106

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当期連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
物流センター物件1件 関東物流センター (埼玉県吉川市)	物流センター	土地 146
		建物 32
		機械装置 3
		工具、器具及び備品 0
		車両運搬具 0
		構築物 0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、売却の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
店舗物件等8件 福岡小田部店 (福岡県福岡市) 松山11号バイパス店 (愛媛県松山市) 他6件	イエローハット 店舗	建物 225
		構築物 8
		工具、器具及び備品 6
		車両運搬具 0

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)
賃貸物件2件 熊本県熊本市	賃貸不動産	土地 919
		建物 53
		構築物 5

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	1,066
建物	311
構築物	14
工具、器具及び備品	7
機械装置	3
車両運搬具	0
合計	1,404

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	9百万円	6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,015,900	535	250,252	766,183

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	535株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	1,041株
株式交換による減少	249,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	239	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	766,183	1,500,503	79	2,266,607

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	503株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	324	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,248	6,862	103,110	—	103,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,248	6,862	103,110	—	103,110
セグメント利益	5,424	814	6,238	—	6,238
セグメント資産	60,654	19,333	79,987	—	79,987
その他の項目					
減価償却費	1,417	555	1,973	—	1,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	406	1,299	—	1,299

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,531	6,950	117,482	—	117,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,531	6,950	117,482	—	117,482
セグメント利益	6,182	893	7,076	—	7,076
セグメント資産	62,366	19,756	82,122	—	82,122
その他の項目					
減価償却費	1,581	564	2,146	—	2,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,289	756	3,046	—	3,046

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787円51銭	2,068円77銭
1株当たり当期純利益金額	218円81銭	260円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,244	6,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,244	6,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,966	23,265

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	43,249	46,950
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,249	46,950
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	766	2,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,195	22,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。